



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社 グランディーズ 上場取引所 東 福
 コード番号 3261 URL <http://www.grandes.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 藤野 光男 TEL 097-548-6700
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	1,596	8.7	240	9.1	240	8.4	163	11.9
29年12月期第3四半期	1,469	—	220	—	222	—	146	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 163百万円 (11.9%) 29年12月期第3四半期 146百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	42.60	—
29年12月期第3四半期	38.08	—

(注) 1. 当社は、平成29年7月1日付で1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。
 2. 平成29年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	3,433	1,619	47.2
29年12月期	2,605	1,502	57.7

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 1,619百万円 29年12月期 1,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
30年12月期	—	0.00	—		
30年12月期（予想）				12.00	12.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	8.1	350	3.9	353	4.3	230	5.5	59.93

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	3,837,900株	29年12月期	3,837,900株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	126株	29年12月期	126株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	3,837,774株	29年12月期3Q	3,837,828株

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料の入手方法)

四半期決算短信補足説明資料は、平成30年11月8日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢の不確実性、貿易摩擦の激化、金融政策の動向に留意する必要があるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調となりました。

当社グループが属する住宅・マンション業界におきましては、金融緩和政策による住宅ローンの低金利等により、市況は堅調に推移しておりますが、用地価格や建築コスト、人件費の高騰等は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは主力である建売住宅販売の強化を継続して行うとともに、投資用アパート2棟を販売いたしました。また、今後の売上に繋がる大型の投資用不動産(レスコ岩田町88戸)も無事に竣工いたしました。

この結果、売上高1,596,507千円(前年同期比8.7%増)、営業利益240,659千円(前年同期比9.1%増)、経常利益240,559千円(前年同期比8.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益163,513千円(前年同期比11.9%増)となり、売上高、各利益ともに第3四半期連結累計期間としては昨年に引き続き過去最高となりました。

なお、当社は報告セグメントを「不動産販売事業」及び「不動産賃貸管理事業」としてしておりますが、不動産賃貸管理事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,370,406千円となり、前連結会計年度末に比べ833,760千円増加いたしました。これは主に販売用不動産が568,809千円増加、仕掛販売用不動産が454,048千円増加、現金及び預金が184,911千円減少したこと等によるものであります。固定資産は63,289千円となり、前連結会計年度末に比べ5,424千円減少いたしました。

この結果、総資産は3,433,695千円となり、前連結会計年度末に比べ828,336千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は722,755千円となり、前連結会計年度末に比べ267,452千円増加いたしました。これは主に短期借入金が290,000千円増加、未払法人税等が72,539千円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,091,009千円となり、前連結会計年度末に比べ443,423千円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,813,764千円となり、前連結会計年度末に比べ710,876千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,619,931千円となり、前連結会計年度末に比べ117,459千円増加いたしました。これは利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.2%(前連結会計年度末57.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年7月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は今後の様々な要因によって変動する場合があります。今後、当社グループの業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	676,566	491,654
売掛金	4,817	3,713
販売用不動産	1,034,749	1,603,559
仕掛販売用不動産	748,830	1,202,878
未成工事支出金	4,922	5,238
原材料及び貯蔵品	—	37
その他	66,759	63,324
流動資産合計	2,536,645	3,370,406
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	16,321	13,890
有形固定資産合計	16,321	13,890
無形固定資産		
のれん	31,899	26,582
その他	—	1,098
無形固定資産合計	31,899	27,681
投資その他の資産	20,492	21,717
固定資産合計	68,713	63,289
資産合計	2,605,359	3,433,695
負債の部		
流動負債		
買掛金	901	1,662
不動産事業未払金	87,037	94,135
工事未払金	7,166	6,759
短期借入金	150,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	58,332	78,328
未払法人税等	95,653	23,114
引当金	5,752	9,109
その他	50,459	69,645
流動負債合計	455,302	722,755
固定負債		
長期借入金	595,417	1,041,680
その他	52,168	49,329
固定負債合計	647,585	1,091,009
負債合計	1,102,887	1,813,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,924	268,924
資本剰余金	258,894	258,894
利益剰余金	974,714	1,092,174
自己株式	△61	△61
株主資本合計	1,502,471	1,619,931
純資産合計	1,502,471	1,619,931
負債純資産合計	2,605,359	3,433,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,469,262	1,596,507
売上原価	1,058,038	1,130,532
売上総利益	411,224	465,975
販売費及び一般管理費	190,548	225,315
営業利益	220,676	240,659
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	2	2
受取手数料	4,560	5,100
受取賃貸料	—	2,463
その他	1,767	558
営業外収益合計	6,335	8,128
営業外費用		
支払利息	2,780	5,323
減価償却費	—	2,418
リース解約損	1,711	—
その他	496	487
営業外費用合計	4,988	8,228
経常利益	222,022	240,559
税金等調整前四半期純利益	222,022	240,559
法人税、住民税及び事業税	76,860	78,064
法人税等調整額	△987	△1,017
法人税等合計	75,873	77,046
四半期純利益	146,149	163,513
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,149	163,513

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	146,149	163,513
四半期包括利益	146,149	163,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,149	163,513
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社は第2四半期連結会計期間において、Dipro株式会社を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントを「不動産販売事業」及び「不動産賃貸管理事業」に変更しておりますが、不動産賃貸管理事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載はしていません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

当社は、不動産販売事業及び不動産賃貸管理事業を報告セグメントとしておりますが、不動産賃貸管理事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載はしていません。